

平成 2 9 年度行政事業レビューシート (厚生労働省)											
事業名	雇用促進融資業務				担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	昭和 3 7 年度	事業終了 (予定) 年度	平成 4 9 年度	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 田中 仁志			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号				関係する計画、 通知等	特殊法人等整理合理化計画 (平成13年12月19日閣議決定)					
主要政策・施策	-				主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	社宅や訓練施設等の雇用環境の整備を支援することにより、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する中小企業事業主等に対して融資を行ってきたが、平成14年度以降新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施している(平成31年度で財政融資資金への償還は終了するが、債権の回収・保全等に係る業務は現存する債権の回収が完了すると見込まれる平成49年度まで継続する予定である。)。なお、本事業は独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止にともない、平成23年度から独立行政法人勤労者退職金共済機構(以下「機構」という。)に移管された。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	297	165	111	65	0				
	執行額		297	165	111						
	執行率(%)		100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
雇用開発支援事業費等補 助金		65									
計		65	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	毎年度における財投への 着実な償還を実施する。 (財投への償還は平成31年 度までの暫定業務)	各年度の償還計画額を目 標値としている	成果実績	億円	21	21	21	-			
			目標値	億円	21	21	21	-	2.5		
			達成度	%	100	100	100	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人勤労者退職金共済機構調べ										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	事業については平成14年度以降新規貸付業務を廃止 しているため、活動指標は設定できない。	活動実績	-	-	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	事業については平成14年度以降新規貸付業務を廃止 しているため、活動指標は設定できない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-			
		計算式	-	-	-	-	-	-			

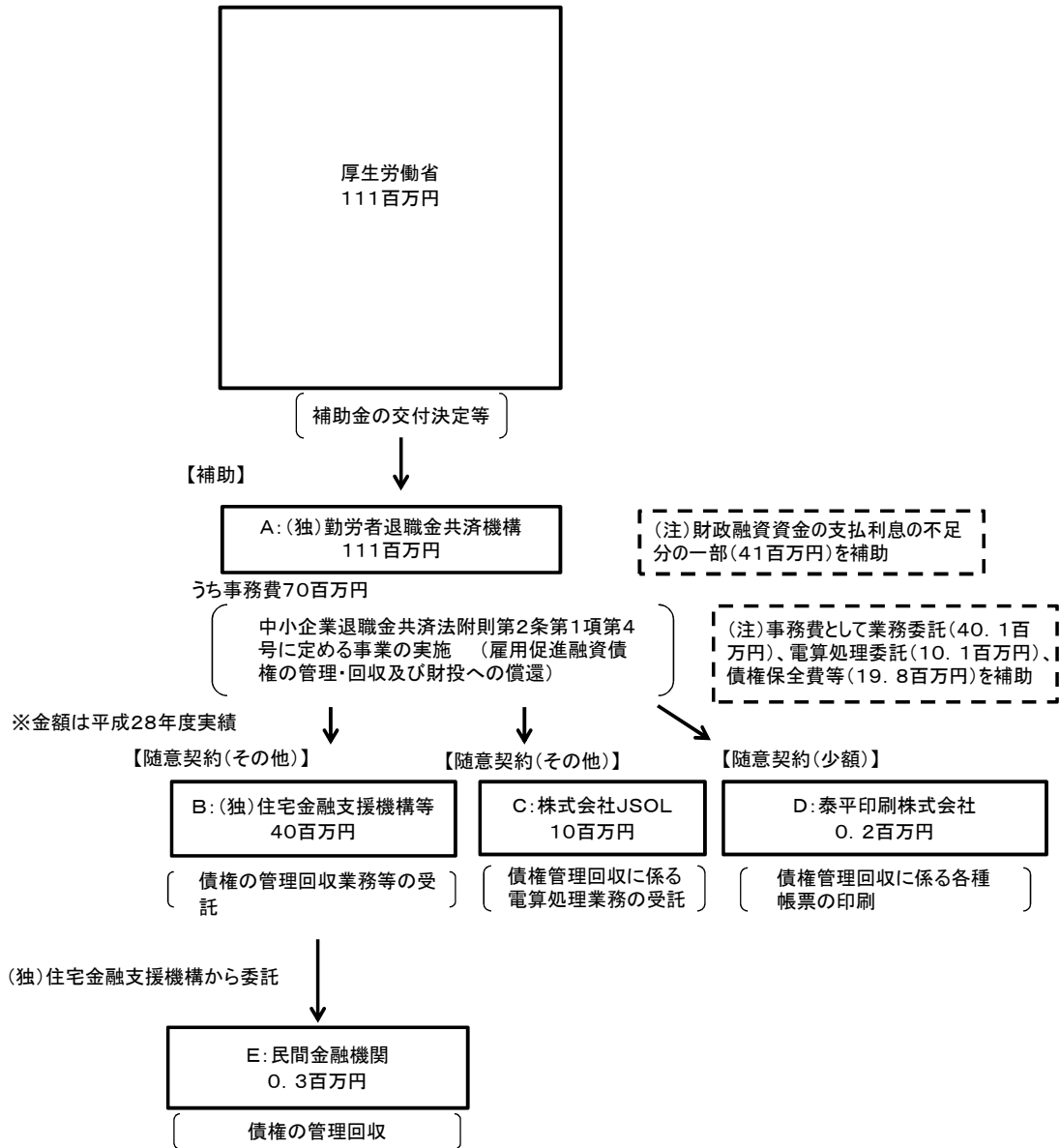
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(Ⅳ-2)												
		施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(Ⅳ-2-1)												
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する中小企業事業主等に対して融資を行ってきたが、平成14年度以降新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施している(平成31年度で財政融資資金への償還は終了するが、債権の回収・保全等に係る業務は現存する債権の回収が完了すると見込まれる平成49年度まで継続する予定である。)。なお、本事業は独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴い、平成23年度から機構に移管された。													
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-		-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績					-	-	-	-	-	-		
			目標値					-	-	-	-	-	-		
			達成度					%	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
成果実績				-	-	-		-	-	-					
目標値				-	-	-		-	-	-					
達成度				%	-	-		-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
-															

事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に規定された業務を行うことにより、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図るためのものであり、広く国民や社会のニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号に基づき機構に実施させている事業であるため、国が予算措置をする必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	財政融資資金への着実な償還を行うため、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。												
	競争性のない随意契約となったものはないか。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	経費の使途は債権の回収及び保全に限定しており、事業目的に促して真に必要である。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	債権残高の減少により毎年度予算額を減少しており、コスト削減を図っている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	償還計画を毎年度着実に履行しており、成果目標に見合ったものである。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	中小企業事業主等に対する新規貸付業務は平成14年度に廃止し、現在は暫定業務として債権の回収・保全及び財政融資資金への償還業務のみを実施しているところである。				
	改善の方向性	今後も引き続き事業の効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	736	平成23年度	668	平成24年度	592	
平成25年度	504	平成26年度	504	平成27年度	516	
平成28年度	515					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(独)勤労者退職金共済機構			B.(独)住宅金融支援機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	財政融資資金の利息不足額補填額	40.5	人件費	債権管理・回収担当職員(3人)	33.9
業務委託費	(独)住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託	40.1	その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	5.8
業務委託費	株JSOLへの債権管理・回収に係る電算処理業務委託	10.1			
その他	債権保全費等	19.8			
計		110.5	計		39.7

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

C.(株)JSOL			D.泰平印刷(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10.1	その他	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.2
計		10.1	計		0.2
E.(株)西日本シティ銀行			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	債権の管理回収業務の受託	0.03			
計		0.03	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)勤労者退職金 共済機構	7013305001903	雇用促進融資債権の管理・ 回収及び財投への償還	110.5	-	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)住宅金融支援 機構	2010005011502	債権の管理回収業務の受 託	39.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	沖縄振興開発金融 公庫	7360005000440	債権の管理回収業務の受 託	0.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(株)南日本銀行	7340001004232	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	(株)大分銀行	7320001000084	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	北おおさか信用金庫	3120005002324	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	(株)北越銀行	9110001023146	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(株)第四銀行	7110001000007	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	(株)北國銀行	8220001007709	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	(株)りそな銀行	6120001076393	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	益田信用組合	9200005010544	債権の管理回収業務の受 託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JSOL	2010001101026	債権管理・回収に係る電算 処理業務の受託	10.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	泰平印刷(株)	2290801002354	債権管理回収に係る各種 帳票の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱西日本シティ銀行	8290001004344	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
2	㈱北陸銀行	1230001002946	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
3	㈱福岡銀行	1290001004367	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
4	㈱北國銀行	8220001007709	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
5	㈱中国銀行	1260001006093	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
6	㈱北洋銀行	8430001022711	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
7	㈱紀陽銀行	9170001000916	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
8	㈱三井住友銀行	5010001008813	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
9	㈱第三銀行	2190001010309	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-
10	㈱山陰合同銀行	6280001000230	債権の管理回収業務の受託	0	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-